

平成15年8月期 個別財務諸表の概要

平成15年10月15日

上場会社名 株式会社トーセ

上場取引所 東・第一部

コード番号 4728

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.tose.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 齋藤 茂

問合せ先責任者 取締役 坂口 次郎

TEL (075) 342-2525

決算取締役会開催日 平成15年10月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年11月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年8月期の業績(平成14年9月1日～平成15年8月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月期	3,659	13.0	733	0.9	807	1.7
14年8月期	3,239	5.1	739	3.5	820	1.0

	当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%				
15年8月期	451	2.9	51 08	9.0	13.2	22.1
14年8月期	464	8.1	60 31	9.5	13.9	25.3

(注) 期中平均株式数 15年8月期 7,654,737株 14年8月期 7,703,711株

期中平均株式数は自己株式控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年8月期	20 00	10 00	10 00	153	39.2	3.0
14年8月期	20 00	10 00	10 00	154	33.2	3.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月期	6,212	5,106	82.2	661 92
14年8月期	6,032	4,934	81.8	640 64

(注) 期末発行済株式数 15年8月期 7,624,591株 14年8月期 7,703,071株

期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

期末自己株式数 15年8月期 138,449株 14年8月期 59,969株

2. 16年8月期の業績予想(平成15年9月1日～平成16年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,470	120	67	10 00	-	-
通期	4,410	785	439	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 49円 64銭

上記の予想は、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度(第24期) (平成15年8月31日現在)		前事業年度(第23期) (平成14年8月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【資産の部】		%		%	
流動資産	3,503	56.4	3,093	51.3	410
現金及び預金	1,410		1,368		42
売掛金	516		405		110
有価証券	250		-		250
仕掛品	1,258		1,201		56
前払費用	17		13		3
繰延税金資産	17		46		29
未収収益	1		1		0
短期貸付金	30		50		20
その他	1		5		3
貸倒引当金	0		0		0
固定資産	2,708	43.6	2,939	48.7	230
有形固定資産	988	15.9	1,009	16.7	20
建物	392		400		7
構築物	0		1		0
車両運搬具	7		11		3
船舶	2		4		2
工具器具備品	70		77		7
土地	513		513		-
無形固定資産	52	0.9	46	0.8	6
電話加入権	1		1		0
ソフトウェア	50		44		6
投資その他の資産	1,667	26.8	1,883	31.2	216
投資有価証券	508		1,142		634
関係会社株式	209		185		23
関係会社出資金	240		201		39
出資金	45		21		23
長期前払費用	7		8		1
繰延税金資産	92		105		12
投資不動産	384		-		384
差入保証金	20		22		2
保険積立金	156		193		37
その他	9		9		-
貸倒引当金	7		7		-
資産合計	6,212	100.0	6,032	100.0	179

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度（第 24 期） （平成 15 年 8 月 31 日現在）		前事業年度（第 23 期） （平成 14 年 8 月 31 日現在）		増 減 （ 印減）
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【負債の部】		%		%	
流動負債	882	14.2	925	15.3	42
買掛金	58		86		27
未払金	23		22		0
未払費用	47		48		0
未払法人税等	139		184		44
未払消費税等	35		18		17
前受金	546		446		100
預り金	20		26		6
賞与引当金	-		86		86
その他	10		5		4
固定負債	222	3.6	172	2.9	50
役員退職慰労引当金	144		131		13
退職給付引当金	34		41		6
その他	43		-		43
負債合計	1,105	17.8	1,097	18.2	7
【資本の部】					
資本金	967	15.6	967	16.0	-
資本剰余金	1,313	21.1	1,313	21.8	-
資本準備金	1,313		1,313		-
利益剰余金	3,077	49.5	2,843	47.1	234
利益準備金	72		72		-
任意積立金	2,380		2,133		247
当期末処分利益	625		637		12
その他有価証券評価差額金	12	0.2	24	0.4	11
自己株式	238	3.8	164	2.7	74
資本合計	5,106	82.2	4,934	81.8	171
負債・資本合計	6,212	100.0	6,032	100.0	179

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度(第24期) 自平成14年9月1日 至平成15年8月31日		前事業年度(第23期) 自平成13年9月1日 至平成14年8月31日		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	3,659	100.0	3,239	100.0	419
売上原価	2,357	64.4	1,949	60.2	408
売上総利益	1,301	35.6	1,290	39.8	11
販売費及び一般管理費	568	15.5	550	17.0	18
営業利益	733	20.0	739	22.8	6
営業外収益	89	2.5	91	2.8	1
受取利息及び配当金	23		30		6
有価証券売却益	-		31		31
為替差益	7		-		7
匿名組合出資利益	42		27		14
不動産賃貸収入	6		-		6
雑収入	9		1		7
営業外費用	15	0.4	10	0.3	5
為替差損	-		7		7
有価証券売却損	12		-		12
自己株式売却損	-		0		0
不動産賃貸費用	3		-		3
貸倒引当金繰入額	-		2		2
雑損失	0		-		0
経常利益	807	22.1	820	25.3	13
特別利益	0	0.0	1	0.0	1
貸倒引当金戻入益	0		1		
特別損失	0	0.0	0	0.0	0
固定資産除却損	0		0		
税引前当期純利益	807	22.1	821	25.4	14
法人税、住民税及び事業税	323	8.8	379	11.7	56
法人税等調整額	32	0.9	22	0.7	55
当期純利益	451	12.3	464	14.3	13
前期繰越利益	250		250		0
中間配当額	76		77		0
当期末処分利益	625		637		12

比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度(第24期) 自 平成 14 年 9 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	前事業年度(第23期) 自 平成 13 年 9 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日	増 減 (印減)
当期未処分利益	625	637	12
利益処分額			
株主配当金	76 1株につき10円00銭	77 1株につき10円00銭	0
取締役賞与金	59	63	3
別途積立金	240	247	7
次期繰越利益	248	250	1

(注) 平成 15 年 5 月 28 日に 76 百万円 (1 株につき 10 円) の中間配当を実施しました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

たな卸資産・・・・・・・・個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物.....17年～41年
工具器具備品..... 3年～20年

無形固定資産・・・・・・・・自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を償却期間とする定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（賞与引当金の支給対象期間の変更）

従来、従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しておりましたが、当事業年度より賞与支給を下期の年一回にするとともに、賞与支給対象期間と会計期間が同一となるように変更した結果、当期より事業年度末においては賞与引当金の計上が不要となりました。

なお、当期の損益に与える影響はありません。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他貸借対照表及び損益計算書作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は58円92銭となります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	614 百万円	554 百万円
2. 投資不動産の減価償却累計額	0 百万円	- 百万円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額	138,449 株 238 百万円	59,969 株 164 百万円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当 期	前 期
役 員 報 酬	109 百万円	113 百万円
給 与 手 当	84 百万円	76 百万円
減 価 償 却 費	42 百万円	50 百万円
賞与引当金繰入額	- 百万円	13 百万円
役員退職慰労引当金繰入	13 百万円	13 百万円

(リース取引)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	[工具器具備品等]	[工具器具備品等]
取得価額相当額	12 百万円	33 百万円
減価償却累計額相当額	<u>9 百万円</u>	<u>24 百万円</u>
期末残高相当額	3 百万円	9 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	2 百万円	6 百万円
1 年 超	<u>0 百万円</u>	<u>3 百万円</u>
合 計	3 百万円	9 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6 百万円	9 百万円
減価償却費相当額	6 百万円	9 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当期(14.9.1~15.8.31)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の主な原因の内訳

	当 期	前 期
(流動の部)		
繰延税金資産		
事 業 税	13 百万円	17 百万円
賞 与 引 当 金	- 百万円	24 百万円
そ の 他	4 百万円	4 百万円
繰延税金資産合計	17 百万円	46 百万円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	58 百万円	55 百万円
退職給付引当金	13 百万円	17 百万円
その他有価証券評価差額金	8 百万円	17 百万円
そ の 他	11 百万円	15 百万円
繰延税金資産合計	92 百万円	105 百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因

	当 期	前 期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久差異項目	1.5%	1.5%
住民税均等割	0.5%	0.5%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>44.1%</u>	<u>43.5%</u>

法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正について

地方税等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算（但し、平成 16 年 9 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の 42.0%から 40.4%に変更されました。この結果、繰延税金資産の金額が 3,665 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 3,324 千円増額しております。

(1株当たり情報)

当期		前期	
1株当たり純資産額	661円92銭	1株当たり純資産額	640円64銭
1株当たり当期純利益	51円08銭	1株当たり当期純利益	60円31銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方式によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	669円78銭		
1株当たり当期純利益	58円92銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)	前期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
1株当たり当期純利益金額	51円08銭	
当期純利益(千円)	451,000	
普通株主に帰属しない金額(千円)	59,970	
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,030	
期中平均株式数(千株)	7,654	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等2種類(新株予約権等の目的となる株式の数133,160株。)	

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

平成15年4月1日をもって、次の変動がありました。

氏名	新役職名	旧役職名
坂口 次郎	取締役 海外開発本部本部長 兼 管理部部長	取締役 海外事業本部本部長 兼 管理部部長
早川 郁久	取締役 開発1部部長 兼 海外事業推進室室長	取締役 開発1部部長